



2022年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月15日

上場会社名 株式会社 大庄

上場取引所 東

コード番号 9979 URL <http://www.daisy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了寿

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 野間 信護

TEL 03-5764-2229

四半期報告書提出予定日 2022年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	26,190	11.1	4,322	—	658	—	390	—
2021年8月期第3四半期	23,574	—	4,613	—	4,461	—	5,092	—

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 315百万円 (—%) 2021年8月期第3四半期 5,215百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	18.60	—
2021年8月期第3四半期	242.68	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年8月期第3四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第3四半期	36,004	11,184	31.1	532.96
2021年8月期	35,129	11,141	31.7	530.88

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 11,184百万円 2021年8月期 11,140百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年8月期第3四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年8月期	—	6.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年8月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	36,712	—	4,749	—	225	—	76	3.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期3Q	21,198,962 株	2021年8月期	21,198,962 株
期末自己株式数	2022年8月期3Q	213,784 株	2021年8月期	213,760 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期3Q	20,985,182 株	2021年8月期3Q	20,985,203 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間より適用しております。また、当該会計基準等の適用については「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策やワクチン接種普及等により一時持ち直しの動きが見られたものの、オミクロン株の拡大に伴い再び経済活動が抑制される等厳しい状況で推移いたしました。また、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安の進行等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、1月に再適用されたまん延防止等重点措置が3月21日に全面的に解除されたものの、原材料価格や物価の高騰によるコストの上昇や消費の落ち込みが懸念されており、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下において、当社グループは、「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」という企業理念のもと、「日本の台所」の役割を果たすと共に、日本の食文化と居酒屋文化の発展に貢献するなどの基本方針にこだわり、軸をぶらさず誠実な店舗運営・事業運営を行ってまいりました。また、企業価値の向上を目指し早急な業績の改善を図るため、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、新業態を含めた業態変更の推進、リブランディングの推進継続、事業ポートフォリオ見直しによる外販事業やデリバリー・テイクアウト事業等の強化、DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進等の施策に取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、新規出店を10店舗、店舗改装を25店舗、店舗閉鎖を21店舗で行った結果、当第3四半期連結会計期間末における直営店舗数は前連結会計年度末に比べ11店舗減少の355店舗となりました。なお、FC店舗を含めた当社グループ店舗数は19店舗減少の417店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ11.1%増加の26,190百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、前期の緊急事態宣言等による営業時間短縮及び臨時休業の実施が影響し、当社グループの既存店売上高が対前年比124.3%増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ5.4%増加の14,568百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材卸売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ57.1%増加の4,202百万円となりました。

不動産事業につきましては、転貸を含む賃貸物件の家賃収入が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ33.9%増加の1,123百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の減少に伴いロイヤリティ収入が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ19.5%減少の143百万円となりました。

運送事業につきましては、売上高は前年同期に比べほぼ横ばいの5,882百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べほぼ横ばいの269百万円となりました。

利益面につきましては、営業損失は4,322百万円(前年同期は営業損失4,613百万円)となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び雇用調整助成金4,930百万円を営業外収益に計上した影響等により、経常利益は658百万円(前年同期は経常損失4,461百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は390百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5,092百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態について

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は14,154百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,625百万円増加となりました。これは、現金及び預金が2,494百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は21,838百万円となり、前連結会計年度末に比べて748百万円減少となりました。これは、敷金及び差入保証金が694百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8,663百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,093百万円減少となりました。これは、短期借入金が2,630百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は16,156百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,924百万円増加となりました。これは、長期借入金が3,303百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,184百万円となり、前連結会計年度末に比べて43百万円増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益390百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の通期連結業績予想につきましては、2022年4月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正並びに店舗政策への取組みに関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,873	9,368
売掛金	1,480	-
売掛金及び契約資産	-	2,242
商品及び製品	568	598
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	78	117
未収入金	2,962	1,093
その他	588	753
貸倒引当金	△22	△18
流動資産合計	12,529	14,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,696	7,263
機械装置及び運搬具（純額）	658	617
工具、器具及び備品（純額）	302	236
土地	3,787	3,660
リース資産（純額）	566	500
建設仮勘定	160	159
有形固定資産合計	13,172	12,437
無形固定資産		
借地権	1,704	1,712
ソフトウェア	213	147
その他	127	127
無形固定資産合計	2,045	1,986
投資その他の資産		
投資有価証券	119	855
出資金	1	1
長期貸付金	9	7
差入保証金	4,760	4,376
敷金	2,309	1,999
繰延税金資産	32	31
その他	195	195
貸倒引当金	△61	△52
投資その他の資産合計	7,369	7,413
固定資産合計	22,587	21,838
繰延資産		
社債発行費	12	10
繰延資産合計	12	10
資産合計	35,129	36,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	931	1,693
短期借入金	2,790	160
1年内返済予定の長期借入金	4,205	3,668
1年内償還予定の社債	130	130
リース債務	106	117
未払金	1,504	1,536
未払法人税等	114	80
未払消費税等	73	358
賞与引当金	312	160
株主優待引当金	218	181
店舗閉鎖損失引当金	2	17
資産除去債務	27	70
その他	339	489
流動負債合計	10,757	8,663
固定負債		
社債	555	425
長期借入金	8,080	11,383
リース債務	523	439
退職給付に係る負債	1,837	1,821
役員退職慰労引当金	171	166
受入保証金	853	805
資産除去債務	950	875
繰延税金負債	258	238
その他	1	0
固定負債合計	13,231	16,156
負債合計	23,988	24,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	14,794	9,690
利益剰余金	△3,530	1,690
自己株式	△250	△250
株主資本合計	11,113	11,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	△40
土地再評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	27	△46
非支配株主持分	0	-
純資産合計	11,141	11,184
負債純資産合計	35,129	36,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	23,574	26,190
売上原価	12,472	14,694
売上総利益	11,102	11,495
販売費及び一般管理費	15,715	15,817
営業損失(△)	△4,613	△4,322
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	34	1
受取保険金	20	18
貸倒引当金戻入額	0	6
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	-	3,941
雇用調整助成金	-	988
投資有価証券売却益	125	65
その他	62	89
営業外収益合計	246	5,112
営業外費用		
支払利息	46	61
支払手数料	16	29
その他	32	40
営業外費用合計	94	131
経常利益又は経常損失(△)	△4,461	658
特別利益		
固定資産売却益	11	143
受取補償金	167	110
事業譲渡益	99	-
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	1,708	-
雇用調整助成金	690	-
特別利益合計	2,677	254
特別損失		
固定資産除却損	3	55
店舗関係整理損	11	73
減損損失	482	311
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23	17
新型コロナウイルス感染症による損失	2,765	-
特別損失合計	3,287	457
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,070	454
法人税、住民税及び事業税	88	66
法人税等調整額	△64	△1
法人税等合計	23	65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,094	389
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,092	390

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,094	389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	△73
その他の包括利益合計	△120	△73
四半期包括利益	△5,215	315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,213	316
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人に該当する一部取引については他の当事者に支払う額を控除した純額を売上高に計上しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は4,879百万円減少し、売上原価は4,857百万円減少し、販売費及び一般管理費が21百万円減少しております。営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失に対する影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フランチャ イズ事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,817	2,674	839	178	5,795	23,304	269	23,574	-	23,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	3,688	232	0	709	4,632	226	4,858	△4,858	-
計	13,818	6,362	1,071	179	6,504	27,937	495	28,433	△4,858	23,574
セグメント利益又は損失 (△)	△3,137	△306	271	30	37	△3,104	20	△3,084	△1,529	△4,613

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビバンの製造・販売であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,529百万円には、セグメント間の取引消去401百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,930百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において462百万円であります。

「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、フランチャイズ店への賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において20百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フランチャイズ事 業	運送事業	計				
売上高										
一時点で移転される財	14,568	4,202	-	-	5,882	24,653	269	24,923	-	24,923
一定の期間にわたり移 転される財	-	-	-	143	-	143	-	143	-	143
顧客との契約から生じ る収益	14,568	4,202	-	143	5,882	24,796	269	25,066	-	25,066
その他の収益(注) 4	-	-	1,123	-	-	1,123	-	1,123	-	1,123
外部顧客への売上高	14,568	4,202	1,123	143	5,882	25,920	269	26,190	-	26,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	4,052	191	0	884	5,131	175	5,307	△5,307	-
計	14,569	8,254	1,315	144	6,767	31,052	445	31,498	△5,307	26,190
セグメント利益又は損失 (△)	△3,015	△186	286	34	66	△2,814	△62	△2,876	△1,445	△4,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,445百万円には、セグメント間の取引消去403百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,848百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において177百万円であります。

「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、フランチャイズ店への賃貸資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、社員寮の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において131百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、前第3四半期連結累計期間の飲食事業の売上高が21百万円減少、卸売事業の売上高が4,857百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。